平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　東北特殊鋼株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5484　URL　http://www.tohokusteel.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田　博也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 佐々木　茂範　TEL 0224-82-1010

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,289	5.5	1,878	△13.0	1,887	△14.7	1,399	46.2
23年3月期	17,333	16.2	2,159	37.8	2,211	38.7	957	6.5

(注)包括利益　24年3月期　1,397百万円　(48.7%)　23年3月期　939百万円　(△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	185.85	―	9.7	8.5	10.3
23年3月期	127.14	―	7.2	10.4	12.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,665	15,073	66.5	2,002.00
23年3月期	21,877	13,789	63.0	1,831.42

(参考) 自己資本　24年3月期　15,073百万円　23年3月期　13,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,271	△992	△446	3,263
23年3月期	2,080	△824	△461	3,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	9.00	―	9.00	18.00	135	14.2	1.0
24年3月期	―	6.00	―	10.00	16.00	120	8.6	0.8
25年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		9.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△1.0	880	△5.1	890	△5.3	550	△31.0	73.05
通期	18,000	△1.6	1,830	△2.6	1,850	△2.0	1,230	△12.1	163.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,550,000 株	23年3月期	7,550,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	20,668 株	23年3月期	20,600 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,529,345 株	23年3月期	7,529,470 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,212	7.1	1,190	△19.1	1,213	△21.6	835	△2.7
23年3月期	15,136	18.1	1,472	60.6	1,548	55.5	858	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	110.93	―
23年3月期	113.96	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,734	12,018	81.6	1,596.27
23年3月期	13,829	11,300	81.7	1,500.79

(参考) 自己資本 24年3月期 12,018百万円 23年3月期 11,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（６）追加情報 …… 11
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（連結損益計算書関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13
５．その他 …… 14
役員の異動 …… 14

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以後、経済活動の落ち込みから持ち直しの動きが続いたものの、円高の長期化、タイの大洪水、欧州諸国の財政危機など国内外の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、震災後比較的早期にサプライチェーンが復旧し回復基調となりましたが、期後半にはタイの大洪水の影響により減速傾向が続きました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、震災後の早期復旧に注力するとともに、受注回復に伴う増産対応のため、生産設備の増強および効率化を進めてきました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、震災により商業施設の一部に被害を受けたものの早期に営業を再開し、さらなるサービス向上に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比955百万円増の18,289百万円となりました。収益面では、製品構成変化ならびに震災による利益率低下により、経常利益は前連結会計年度比324百万円減の1,887百万円、当期純利益は前連結会計年度比442百万円増の1,399百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比1,014百万円増の16,193百万円、セグメント利益（営業利益）は284百万円減の965百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比58百万円減の2,095百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円増の913百万円となりました。

②翌連結会計年度（平成25年３月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州諸国の財政危機や長期に渡る歴史的な円高を背景に、先行き不透明感は引続き長期化すると見込まれます。

特殊鋼業界につきましても、円高による企業収益の悪化や自動車関連需要の鈍化が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、翌連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度に比べ289百万円減の18,000百万円、連結営業利益は同48百万円減の1,830百万円、連結経常利益は同37百万円減の1,850百万円、連結当期純利益は同169百万円減の1,230百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ788百万円増加し、22,665百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加額510百万円、受取手形及び売掛金の増加額498百万円、土地の減少額426百万円によるものであります。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ495百万円減少し、7,591百万円となりました。主な要因は、災害損失引当金600百万円の取り崩しによるものであります。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益1,399百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,284百万円増加し、15,073百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0％から3.5ポイント増加し、66.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ167百万円減少し、3,263百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,271百万円の増加（前年同期は2,080百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,280百万円に、プラス要因として減価償却費726百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額787百万円、災害損失引当金の減少額600百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、992百万円の減少（前年同期は824百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有形固定資産の売却による収入504百万円、投資有価証券の償還による収入405百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出968百万円、投資有価証券の取得による支出909百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、446百万円の減少（前年同期は461百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出333百万円、配当金の支払額113百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自　己　資　本　比　率　（%）	63.2	63.0	66.5
時価ベースの自己資本比率（%）	30.5	29.1	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	189.0	207.3	216.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年２回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前期比２円減配の１株につき年間16円（中間配当６円、期末配当10円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、１株につき年間16円（中間配当８円、期末配当８円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、ならびに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展を図ることを経営理念としております。

また、当社企業グループの経営にあたっては、各企業の専門分野を強化し、相互協力を行いながら顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループでは、３カ年を単位とする中期計画を定期的に策定しております。この中で当社は、2012～2014年度までの経営指標として、2014年度単体売上高200億円、経常利益20億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、更なる体質強化による継続的発展を目指し「2012～2014年度中期計画」を策定し、「その手で改革、世界に挑戦」をスローガンに、計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。

この中期計画のなかでは、電磁ステンレス鋼の世界戦略と生産体制の強化、海外子会社の量産立ち上げおよび早期戦力化、熱圧着・表面処理事業の拡大、溶解鍛造部門強化などを重点施策に位置づけ、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

円高と欧州財政金融の混迷から、自動車産業を中心とした受注環境は大変厳しい状況で推移しております。また、アジア圏では価格競争が激化しており、コスト競争力の強化と製品の差別化が必要であります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、戦略的設備投資の早期戦力化を当面の最優先課題と認識し、需要開拓、拡販、生産効率化を鋭意推進し、市場競争力の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,239	3,313,353
受取手形及び売掛金	2,712,398	3,210,421
有価証券	101,866	200,391
商品及び製品	413,890	472,899
仕掛品	861,386	1,090,008
原材料及び貯蔵品	645,146	598,472
繰延税金資産	473,992	191,779
その他	38,027	167,399
貸倒引当金	△448	△843
流動資産合計	8,727,499	9,243,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,516,351	6,707,072
機械装置及び運搬具（純額）	1,069,492	1,580,215
工具、器具及び備品（純額）	49,910	49,228
土地	2,601,998	2,175,116
建設仮勘定	462,824	69,791
有形固定資産合計	10,700,577	10,581,424
無形固定資産	73,294	54,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,157	2,250,573
従業員長期貸付金	1,401	458
関係会社長期貸付金	－	133,500
繰延税金資産	248,606	217,131
その他	143,404	186,645
貸倒引当金	△2,556	△2,763
投資その他の資産合計	2,376,013	2,785,544
固定資産合計	13,149,885	13,421,841
資産合計	21,877,385	22,665,725

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,573	1,520,901
短期借入金	333,852	248,833
未払法人税等	637,958	415,802
賞与引当金	261,314	251,498
役員賞与引当金	11,150	9,300
災害損失引当金	600,546	－
その他	758,724	883,826
流動負債合計	3,598,119	3,330,161
固定負債		
長期借入金	248,833	－
繰延税金負債	80,647	57,121
長期預り金	3,689,862	3,712,062
修繕引当金	342,353	360,877
退職給付引当金	20,082	24,077
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	39,690
固定負債合計	4,489,767	4,261,827
負債合計	8,087,887	7,591,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,230,018	13,516,392
自己株式	△17,699	△17,753
株主資本合計	13,600,812	14,887,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,685	186,603
その他の包括利益累計額合計	188,685	186,603
純資産合計	13,789,497	15,073,735
負債純資産合計	21,877,385	22,665,725

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	17,333,630	18,289,329
売上原価	13,943,730	15,096,902
売上総利益	3,389,900	3,192,426
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	327,961	364,097
給料及び手当	280,891	319,756
退職給付費用	13,211	13,638
賞与引当金繰入額	50,461	50,762
役員賞与引当金繰入額	11,150	9,300
役員退職慰労引当金繰入額	4,721	－
その他	541,710	556,026
販売費及び一般管理費合計	1,230,106	1,313,580
営業利益	2,159,793	1,878,845
営業外収益		
受取利息	15,620	15,754
受取配当金	9,430	11,143
仕入割引	22,132	27,415
助成金収入	9,508	－
その他	22,716	9,795
営業外収益合計	79,408	64,108
営業外費用		
支払利息	10,076	5,689
固定資産除却損	2,133	21,030
売上割引	12,377	14,262
為替差損	－	6,202
診療所会計損失	2,343	5,815
その他	568	2,501
営業外費用合計	27,499	55,501
経常利益	2,211,702	1,887,452
特別利益		
固定資産売却益	－	※1　77,132
受取保険金	－	※2　200,000
災害損失引当金戻入額	－	116,115
契約解約益	※3　78,236	－
特別利益合計	78,236	393,248
特別損失		
災害による損失	※4　684,429	－
特別損失合計	684,429	－
税金等調整前当期純利益	1,605,508	2,280,700
法人税、住民税及び事業税	899,847	752,950
過年度法人税等戻入額	－	※5　△187,020
法人税等調整額	△251,635	315,455
法人税等合計	648,211	881,385
少数株主損益調整前当期純利益	957,296	1,399,315
当期純利益	957,296	1,399,315

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	957,296	1,399,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,707	△2,081
その他の包括利益合計	△17,707	△2,081
包括利益	939,589	1,397,233
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	939,589	1,397,233

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
当期首残高	560,993	560,993
当期末残高	560,993	560,993
利益剰余金		
当期首残高	11,400,722	12,230,018
当期変動額		
剰余金の配当	△128,001	△112,940
当期純利益	957,296	1,399,315
当期変動額合計	829,295	1,286,374
当期末残高	12,230,018	13,516,392
自己株式		
当期首残高	△17,577	△17,699
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△54
当期変動額合計	△121	△54
当期末残高	△17,699	△17,753
株主資本合計		
当期首残高	12,771,637	13,600,812
当期変動額		
剰余金の配当	△128,001	△112,940
当期純利益	957,296	1,399,315
自己株式の取得	△121	△54
当期変動額合計	829,174	1,286,319
当期末残高	13,600,812	14,887,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206,393	188,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,707	△2,081
当期変動額合計	△17,707	△2,081
当期末残高	188,685	186,603
純資産合計		
当期首残高	12,978,030	13,789,497
当期変動額		
剰余金の配当	△128,001	△112,940
当期純利益	957,296	1,399,315
自己株式の取得	△121	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,707	△2,081
当期変動額合計	811,466	1,284,238
当期末残高	13,789,497	15,073,735

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605,508	2,280,700
減価償却費	715,123	726,582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	936	602
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,292	△9,816
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,750	△1,850
災害損失引当金の増減額（△は減少）	600,546	△600,546
修繕引当金の増減額（△は減少）	14,986	18,524
退職給付引当金の増減額（△は減少）	981	3,995
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△61,259	－
受取利息及び受取配当金	△25,050	△26,897
支払利息	10,076	5,689
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△77,132
有形固定資産除却損	2,133	21,030
売上債権の増減額（△は増加）	371,631	△498,022
たな卸資産の増減額（△は増加）	△205,228	△240,957
仕入債務の増減額（△は減少）	△341,974	526,328
未払消費税等の増減額（△は減少）	△65,527	2,715
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,607	△161,074
その他の負債の増減額（△は減少）	63,631	53,060
小計	2,706,950	2,022,930
利息及び配当金の受取額	25,960	42,047
利息の支払額	△10,038	△5,863
法人税等の支払額	△642,213	△787,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,659	1,271,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	50,000
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,474,538	△968,226
有形固定資産の売却による収入	－	504,015
有形固定資産の除却による支出	－	△3,290
無形固定資産の取得による支出	△9,534	△10,654
投資有価証券の取得による支出	△916,499	△909,782
投資有価証券の償還による収入	106,000	405,550
従業員に対する貸付けによる支出	△1,390	△900
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,155	1,843
関係会社貸付けによる支出	－	△133,500
長期預り金の受入による収入	12,000	22,200
その他	7,410	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,397	△992,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△333,852	△333,852
自己株式の取得による支出	△121	△54
配当金の支払額	△127,908	△113,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,881	△446,925
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	794,379	△167,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,859	3,431,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,431,239	3,263,353

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 平成23年12月２日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。 また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降平成27年３月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成24年４月１日に開始する連結会計年度から３年間は、従来の40.0%から37.4%、その後は35.0%に変更となります。この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　固定資産売却益	――――――	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　77,132千円
※２　受取保険金	――――――	受取保険金は、東北地方太平洋沖地震によるものであります。
※３　契約解約益	契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。	――――――
※４　災害による損失	平成２３年３月１１日に発生しました東北地方太平洋沖地震による損失であります。 「災害による損失」の内訳は、災害資産の原状回復費565,411千円、棚卸資産の滅失損失等43,128千円、災害による操業休止期間中の固定費38,994千円、被災地への義援金、被災した従業員への見舞金および復旧支援費用36,895千円であります。 上記金額のうち、災害損失引当金繰入額は、600,546千円であります。	――――――
※５　過年度法人税等戻入額	――――――	過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて（法令解釈通達）」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	特殊鋼事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
売　上　高					
外部顧客への売上高	15,179,642	2,153,988	17,333,630	（－）	17,333,630
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	（－）	－
計	15,179,642	2,153,988	17,333,630	（－）	17,333,630
セグメント利益	1,249,713	910,079	2,159,793	（－）	2,159,793
セグメント資産	7,797,416	9,066,999	16,864,416	5,012,969	21,877,385
その他の項目					
減価償却費	345,281	369,841	715,123	（－）	715,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,629	1,613,139	1,857,769	（－）	1,857,769

（注）１．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,012,969千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

２．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	特殊鋼事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
売　上　高					
外部顧客への売上高	16,193,968	2,095,361	18,289,329	（－）	18,289,329
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	（－）	－
計	16,193,968	2,095,361	18,289,329	（－）	18,289,329
セグメント利益	965,272	913,573	1,878,845	（－）	1,878,845
セグメント資産	9,679,139	8,129,923	17,809,062	4,856,662	22,665,725
その他の項目					
減価償却費	360,193	366,388	726,582	（－）	726,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,065	126,627	1,046,692	（－）	1,046,692

（注）１．セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,856,662千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

２．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,831.42	2,002.00
１株当たり当期純利益（円）	127.14	185.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	957,296	1,399,315
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	957,296	1,399,315
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,470	7,529,345

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動

本日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成24年６月28日開催予定の第108回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取 締 役　　武 田　裕 正（現　当社熱処理事業部熱処理工場長）

取 締 役　　吉 田　　宏（現　当社精密加工事業部精密加工工場調査役
兼　TOHOKU Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.社長）

・退任予定取締役

取 締 役　　小 野 寺　敏

・新任監査役候補

監 査 役　　花 輪　　博（現　大同興業株式会社常務取締役鋼材営業本部長東京支店長）

※花輪 博氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監 査 役　　吉 田　憲 行

※吉田 憲行氏は、社外監査役であります。

③ 異動予定日

平成24年６月28日

（ご参考）

新 任 取 締 役 候 補 者 の 略 歴

武 田　裕 正　（生年月日　昭和31年６月14日）

昭和59年４月	株式会社豊田中央研究所
平成16年６月	当社熱処理事業部熱処理工場村田工場長
平成23年６月	当社熱処理事業部熱処理工場長（現任）

吉 田　　宏　（生年月日　昭和31年11月11日）

平成19年10月	大同特殊鋼株式会社高合金事業部王子工場長
平成21年６月	当社精密加工事業部精密加工工場調査役
平成23年６月	当社精密加工事業部精密加工工場調査役 兼　TOHOKU Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.社長(現任)

新 任 監 査 役 候 補 者 の 略 歴

花 輪　　博　（生年月日　昭和25年５月14日）

平成12年６月	大同特殊鋼株式会社鋼材事業部溶材販売部長
平成14年３月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.社長
平成17年７月	大同興業株式会社東京支店長付理事
平成20年６月	同社常務取締役大阪支店長
平成22年４月	同社常務取締役鋼材営業本部長東京支店長（現任）

以上